

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、e コマースの促進に向けたプラットフォームを立ち上げ

ベルギーの e コマースは成長ポテンシャルが高いとされつつも、割高な人件費や厳しい労働規制が災いし、事業者の周辺国への流出が懸念されている。こうした現状を打開するため、連邦政府アレクサンドル・ド・クロー・デジタルアジェンダ相などの呼びかけで、小売りや e コマースの業界団体、流通業者、行政機関などを集めたプラットフォームが発足した。同会議は今後、規制、税制、柔軟性、イノベーション、国際化の 5 分野で e コマースの振興にむけた検討を行い、今年 12 月に勧告を発表する予定だ。特に、e コマース分野における夜間労働の条件緩和については労働組合も対話に応じる構えを見せている。(5 月 6 日)

(2) ド・ウェーベル・アントワープ市長・N. V-A 党首、第二次大戦中の対独協力を批判

バルト・ド・ウェーベル・アントワープ市長・N. V-A 党首は同市で行われた欧州における第二次世界大戦終戦記念日の式典で、第二次世界大戦中の対独協力について「あらゆる面でもとんでもない間違いだった」と明確に批判する式辞を述べた。20 世紀前半のベルギーではフランス語とオランダ語の言語の差異が社会・経済的な格差に結びついていたため、フランダース地域の極右などは、戦時中の対独協力がオランダ語話者の地位向上に貢献したと評価する向きもある。ド・ウェーベル市長率いる N. V-A はフランダース地域の独立を掲げ、極右政党の票田を取り込んで成長してきた経緯もあり、同党の対独協力に対する立場は曖昧だと問題視されることもあった。(5 月 7 日)

(3) ミシェル首相が訪日、安倍首相と会談、ベルギー投資セミナーに登壇

シャルル・ミシェル首相とクリス・ペーテルス副首相・経済・労働・貿易相が訪日した。ミシェル首相は天皇、皇后両陛下と懇談、また、安倍首相と会談した。さらに、ペーテルス副首相とともにジェトロ本部で開催された「ベルギー投資セミナー」に登壇し、企業進出先としてのベルギーの魅力をアピールした。ミシェル首相とペーテルス副首相はこの他にもトヨタやホンダ、全日空(ANA)などの企業や、ベルギー風フライドポテト専門店「ポムケ」やベルギーの高級革製品ブランド・デルポーの店舗などを訪問、明治神宮にも参拝した。途中、ペーテルス副首相が新幹線に乗り遅れるハプニングが発生したものの、全日程を無事に終了した。

首相・副首相の滞在中、日本触媒がアントワープへの大規模投資を発表。また、JSR もベルギーの研究機関 imec との合併設立で合意した。首相・副首相の帰国後、ANA も今冬からの成田－ブリュッセル線の就航を発表した。なお、首相・副首相の訪日についてフランダース地域政府の閣僚が、「（対外通商の権限は地域政府にあり）首相・副首相は連邦政府の権限を逸脱している」と批判する一幕もあった。（5月14日）

(4) 鉄道の一部労働組合がストライキ、消費者団体が集団訴訟で SNCB を提訴

鉄道運転手の約3分の1が加盟する、鉄道運転手独立労働組合（SACT）が5月27日22時から29日早朝3時にかけて給与や労働条件の改善を求めてストライキを決行した。28日早朝にはベルギー全土で列車の約3分の1が運休となり、幹線道路では普段よりも多くの渋滞が発生した。SACT は今夏、毎週土曜のストライキ決行を検討している模様だ。一方、昨年11月から頻発するストライキを受けて、消費者団体 Test-Achats（蘭語：Test-Aankoop）はベルギー国鉄（SNCB）に対して、列車の運休や遅延に対する補償や運賃の払い戻し方法の改善を求める集団訴訟を提起した。集団訴訟制度は2014年9月に初めて導入され、今回がベルギーで初めての適用となる。（5月28日）

(5) 国内最大の2労組が10月7日に全国デモを実施

国内最大の2労組、社会主義系のベルギー労働総同盟（FGTB）とキリスト教系労働組合連盟（CNC）が、ミシェル内閣発足の1周年となる今年10月7日にデモを行うと発表した。ブリュッセルの北駅から南駅まで市内を南北に縦断する予定だ。加盟者数で国内第3位の労組、リベラル系のベルギー自由主義労働組合総同盟（CGSLB）は税源の移行など連邦政府の改革を見定めてから参加の有無を見極めるとしている。この他、6月15日には年金改革に反対するデモなどが予定されている。（5月28日）

(6) ワロン地域政府が経済再建計画「プラン・マーシャル4.0」を承認

ワロン地域政府は経済再建計画「プラン・マーシャル4.0」を承認した。ドイツの「インダストリー4.0」にちなんで命名されたこの計画は2019年までに総額29億ユーロの予算を割当て、同地域の経済再建を図る。予算の内訳は教育・研修に3億500万ユーロ、イノベーションに8億5,000万ユーロ、インフラに3億7,400万ユーロ、エネルギー転換と持続可能性に11億ユーロ、デジタル技術に2億4,500万ユーロ。ワロン企業組合（UWE）は経済再建の課題である教育と研修、エネルギーが計画に盛り込まれた点を高く評価する声明を発表した。（5月30日）

2. ベルギーの経済動向

(1) 資金面で困難を抱えるワロン地域の中小企業

ワロン地域の多くの中小企業が資金面で困難を抱えている。同地域政府の依頼で大手会計事務所プライスウォーターハウスクーパース（PwC）が作成した報告書に基づき、経済紙「L' Echo」が報じた。中小企業はワロン地域の全企業の 98.8%を占めており、雇用の 78%を創出している。報告書の作成に当たり PwC は 368 社の中小企業を対象に調査を実施。その結果、そのうち 60%の企業で自己資本比率が 3 分の 1 を切っていた。支払い能力比率も周辺国の平均より低い 26.3%、さらに、調査対象の企業の 30%では 16.5%を切っており、危険なレベルだったという。中小企業の 24.5%が、債務レベルが原因で資金調達が阻害されていると回答したという。（5月8日）

(2) ワロン地域からの輸出、対前年比で 4.9%増加

フランス語系の公共放送、RTBF によると、ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）が 2014 年の活動報告書を発表、同地域からの輸出額は 423 億ユーロとなり、対前年比 4.9%増となった。金額ではフランダース地域（2,935 億ユーロ）に及ばなかったものの、成長率ではフランダース地域（対前年比 1.4%増）やドイツ（同 3.7%増）、オランダ（同 1.4%）を上回る結果となった。主な輸出先は EU 加盟国で、全体の 79.56%を占め、対前年比 5.9%増だった。米州（シェア 9.29%）、アジア大洋州（5.71%）が続いた。国別ではフランス（シェア約 28%）とドイツ、オランダ、米国が多かった。品目では化学・医薬品が全輸出の 34.1%を占めた。（5月11日）

(3) ブリュッセル首都圏地域が EU で 3 番目に豊かな地域にランクイン

欧州統計局（Eurostat）の発表によると、2013 年、ブリュッセル首都圏地域はロンドン市内、ルクセンブルクに次いで EU で 3 番目に豊かな地域だった。人口当たりの GDP は EU 平均を 100 としてロンドン市内で 325、ルクセンブルクで 258、ブリュッセル首都圏地域で 207 だった。ただし、ブリュッセルについては、地域外から通勤し、生産活動に従事している人口がいるので、注意が必要だ。なお、フランダース地域の人口当たりの GDP は EU 平均を 100 として 120。一方のワロン地域は 88 と EU 平均を下回った。（5月21日）

(4) ドゥール原発 1 号機の運転再開に暗雲

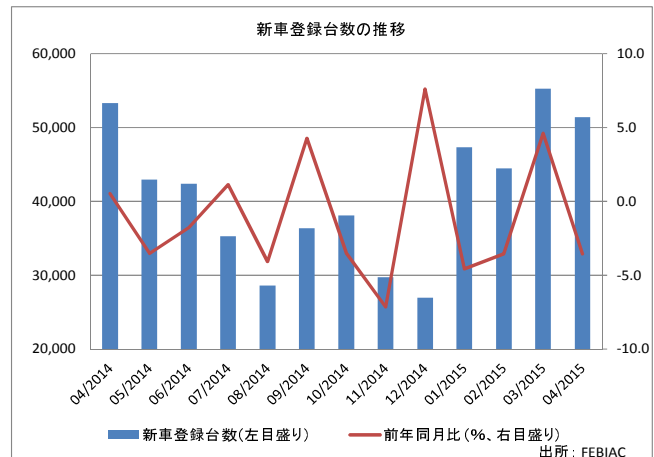
今年 2 月に運用を終了したドゥール原発 1 号機の運転再開手続きが難航している。現在、ベルギー国内にはドゥールとティアンジュに計 7 基の原発があるが、原子炉の材質劣化

が懸念されるとしてドゥール 3 号機とティアンジュ 2 号機が 2014 年 3 月に停止、現在も運転再開していない。さらに、ドゥール 1 号機も今年 2 月に使用期間の 40 年を経過したために停止した。連邦政府は電力供給の不安解消に向けて、ドゥール 1 号機と、やはり今年中に運用が終了するドゥール 2 号機の使用期間を 10 年延長し、2025 年まで稼働させたい意向だ。しかし、連邦政府の法案を審査した国務院は、国際法や EU 法に則り、ドゥール 1 号機の使用期間の延長には「適切な評価が必要」との意見書を作成した。これにより、一部では同原発の冬前の稼働は不可能との見方も出ている。なお、EU の配電事業者団体、ENTSO-E は、夏休み明け 9 月の経済活動の活発化に伴い、ベルギーで電力不足が発生する可能性があるとは指摘している。(5 月 20 日)

<月例経済指標>

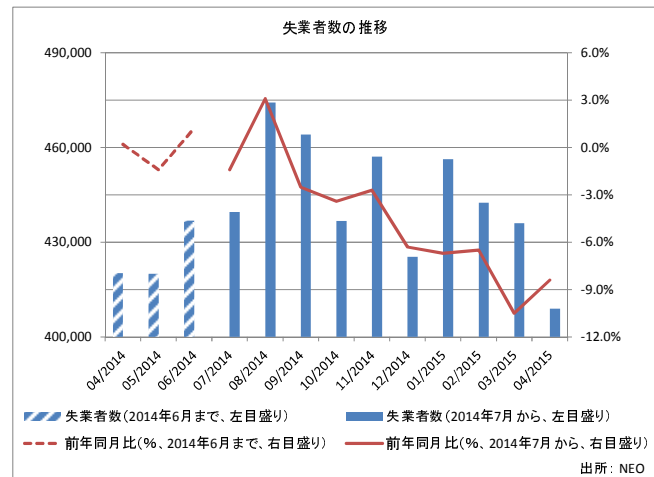
4月の新車登録台数：前年同月比3.56%減

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年4月の乗用車の新車登録台数が5万1,423台（前年同月比3.56%減）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが10.81%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.76%）、BMW（同7.49%）が続いた。（5月4日）



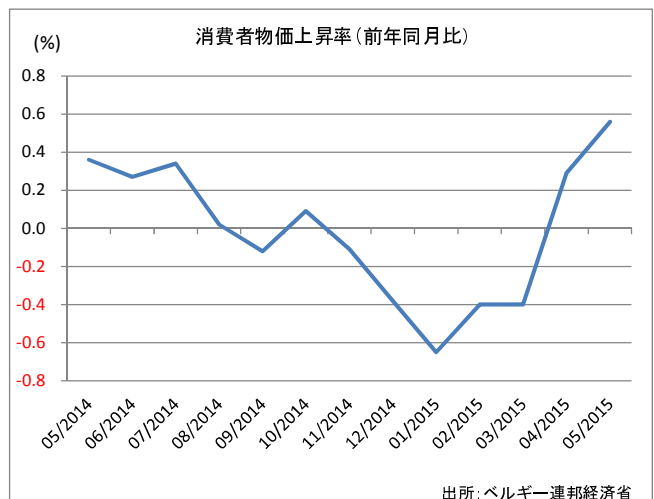
4月の失業手当受給者数：前年同月比8.4%減

国立雇用局（NEO）は、2015年4月の失業手当受給者数が40万8,989人（前年同月比8.4%減）だったと発表した。地域別に見ると、ワロン地域が17万1,931人（同11.5%減）、フランダース地域が16万7,024人（同3.7%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万34人（同10.9%減）だった。なお、2014年7月から失業手当受給者数の定義が変更された。前年との比較は調整済みの数値だ。（5月27日）



5月のインフレ率：前年同月比0.56%上昇

連邦経済省の発表によると、2015年5月の消費者物価指数は前年同月比で0.56%上昇した。昨年11月にマイナスに落ち込んだインフレ率は先月にプラスに転じ、今月も引き続きプラスとなった。燃料や切り花、電力、航空券が物価指数を押し上げた。野菜や暖房用の灯油、携帯電話などは値下がりをしたという。（5月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) サウジアラビア、ERS がアントワープ港内の敷地利用の優先落札者に

アントワープ港湾局は、同港内の一部敷地の運営権の入札で、サウジアラビアのリサイクル会社、ERS (Energy Recovery Systems) が優先落札者となったと発表した。ERS は今回の入札対象となった敷地 150 ヘクタールにリサイクル工場を建設し、産業廃棄物を原料としてアンモニアや尿素を生産する計画だ。実現すれば 37 億ユーロの投資と 900 人分の雇用創出につながるという。(5月12日)

(2) 日本触媒がベルギーに新規投資

日本触媒はベルギーでの新規投資計画を発表した。高吸水性樹脂 (SAP) 製造設備の増強と、その主原料となるアクリル酸 (AA) 製造設備を新設する。設備投資額は合計約 3 億 5,000 万ユーロ。2017 年 10 月末に完工し、2018 年 5 月に商業運転を開始する予定だ。欧州では中・東欧を中心に人口が増加しており、紙おむつに利用される SAP の需要増が見込まれる。ベルギーでの生産増強は、これに応えるための投資として位置付けられる。さらに今回、SAP の主原料である AA の製造設備も、同じ敷地内に新しく立ち上げることを発表した。ベルギーでも生産設備を整えることで、欧州での SAP の安定供給体制を強化する。(5月11日)

(3) 大手小売リテレーズ、蘭アホールドと合併を視野に協議

ベルギーの大手小売リテレーズと、スーパーマーケットチェーン・アルベルト・ヘイン (Albert Heijn) などを展開するオランダの同業アホールド (Ahold) が合併を視野に協議していることが明らかになった。両社とも欧州と米国を中心に事業展開している。合併が実現すれば、両社が展開する米国東海岸などでの競争力が一層強化されるとともに、調達や物流、ノウハウの共有などによるシナジー効果も期待されている。一方、ベルギーの労働者は、今年初めにデレーズ経営陣と労働組合の対立でストライキに至ったことから、合併に対して警戒感を示している。(5月12日)

(4) 韓国・現代自動車がリンブルクに物流センターを建設

韓国の現代自動車がリンブルクのベーリンゲン (Beringen) に物流センターを建設する。新物流センターの面積は 7 万 5,000 平米、投資金額は 5,000 万ユーロの見込み。EU 内外の拠点へと商品を届ける倉庫として、また、ベネルクス 3 国とフランス、スイスの顧客への配送拠点として利用する。同社はすでに同地域内のルメン (Lummen) に物流センターを所有しているが 2016 年 6 月に閉鎖される予定だ。現行の物流センターの労働者

は新物流センターで引き続き雇用される見通しだ。(5月22日)

(5) レストラン配達サービス、Take Eat Easy が急速に海外展開

レストランの食事を配達するサービスを提供するベルギーのスタートアップ企業、Take Eat Easy が欧州の大都市に進出する。複数のメディアが報じた。同社はブリュッセルでは100以上のレストランと提携し、専用のウェブサイトを通じて3.5ユーロの低価格から自転車を利用して迅速に食事を配達するサービスを提供している。すでにパリにも進出しており、今年4月に600万ユーロの資金調達に成功したことから、今後はロンドンとベルリン、マドリードに進出する予定だ。(5月25日)

(6) EVER BREW がベルギーに子会社を設立、物流の効率化などを図る

ベルギー産ビールを売りにするレストランを日本で展開するEVER BREWがベルギーに子会社を設立した。これまで、ベルギーへの出張による買い付けや、日本からリモートでの物流管理を行っていたが、事業の拡大に合わせ、現地子会社が仕入・物流業務をサポートし、業務の効率化や仕入先醸造所との関係強化を図る。また、ベルギーの醸造所で委託生産する日本食に合う自社銘柄のベルギービールを、ベルギー国内外の日本食レストランなどに卸していきたい考えた。(5月29日)

4. EU の動向

(1) 2015 年の EU の GDP 成長率を 1.8%と 0.1 ポイント上方修正－欧州委が春季経済予測を発表－

欧州委員会は、EUの2015年の実質GDP成長率を1.8%、2016年を2.1%とする春季経済予測を発表した。低い原油価格やユーロ安の継続、EUの経済政策などの要因が追い風となり、EU経済を下支えしているとして、2015年の成長率を2015年2月の予測値から0.1ポイント上方修正した。他方、地政学的な緊張と特定加盟国での高い失業率が経済成長の足かせになっているとも指摘した。(5月5日)

(2) 4月のCPI上昇率はユーロ圏、EUともに0.0%に回復

4月のEU28カ国とユーロ圏19カ国の消費者物価指数(CPI)の上昇率は、前年同月比がいずれも0.0%となり、ともに前月より0.1ポイント上昇し、マイナスを脱した。(5月19日)

(3) レジ袋の使用削減目指す改正指令が発効

レジ袋の使用量削減に向けて、包装および包装廃棄物に関する現行の EU 指令の改正案が 4 月 29 日に最終採択された。同改正指令は 5 月 6 日の EU 官報に掲載され、同月 26 日に発効した。同改正指令は加盟国に対して、レジ袋の使用量を 2019 年末までに 1 人当たり年間 90 枚、2025 年末までに 40 枚へと段階的に削減するか、2018 年末までに全てのレジ袋を有料化するか、のいずれかあるいは両方を選択するよう求めている。

(5 月 26 日)

(4) 金融機関口座の自動的情報交換で合意

EU とスイスは、金融機関口座の自動的情報交換に関する合意に署名した。OECD が推進する国際間の共通報告基準 (CRS) に沿い、各国の税務当局は、非居住者による口座情報を居住国の当局に対して自動的に提供することになる。(5 月 27 日)

(5) パック旅行指令を改正へ

EU の競争力理事会は、パック旅行指令の改正に向けた政治的合意に達した。新しい指令では、消費者がオンラインで複数のサービスを購入した場合の定義づけなど、従来曖昧だった部分を明確化し、消費者保護を強化する。(5 月 28 日)

日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構 (JETRO) ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。